

令和 6 年 度

北上市下水道事業会計
決算審査意見書

北上市監査委員

7 北監事第47号

令和 7 年 7 月 23 日

北上市長 八重樫 浩 文 様

北上市監査委員 清 水 正 士

同 居 駒 勉

令和 6 年度北上市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度北上市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	1
第 6	審査の概要	4
1	業務の実績	4
(1)	業務予定量とその実績	4
(2)	使用料単価及び処理原価	10
2	予算の執行状況	16
(1)	収益的収入及び支出	16
(2)	資本的収入及び支出	18
(3)	予算に定められた限度額等の執行状況	21
3	経営成績	22
4	財政状態	24
(1)	資産、負債及び資本	24
(2)	下水道使用料の収納状況	26
(3)	受益者負担金の収納状況	27
(4)	経営分析表	28
5	資金収支の状況	30
決算審査資料		
附表 1	比較損益計算書	35
附表 2	比較貸借対照表	36

【凡 例】

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「－」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。
- 5 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和 6 年度北上市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度北上市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 16 日から令和 7 年 7 月 23 日まで

第 3 審査の方法

北上市長から審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）等が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績、財政状態及び資金収支の状況が適正に表示されているか、また、経済性と住民の福祉の増進に配慮して経営がなされているかについて、会計諸帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係職員からも説明を聴取して審査を実施した。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業関係法令及び会計規程に準拠し、適正に作成されているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に適正であるものと認められた。
- 3 経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、適正に表示されているものと認められた。
- 4 予算の執行は、計画に沿って執行されており、適正であると認められた。

第 5 審査意見

令和 6 年度の主な建設改良事業として、公共下水道事業については、ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプの更新工事を実施した。

特定公共下水道事業については、北上工業団地終末処理場増設工事を実施した。

農業集落排水事業については、更木地区農業集落排水施設更新工事及び老朽化し

たマンホールポンプの更新工事を実施した。

公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は7,750,360 m^3 で前年度より1.4%の増加、総有収水量は6,612,991 m^3 で0.0%の減少となっている。有収率は85.3%で前年度を1.3ポイント下回っている。

行政区域内人口に対する普及率は71.5%で前年度より1.2ポイント上回った。また、処理区域内で公共下水道に接続している人口を表す水洗化率は93.8%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

特定公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は6,183,754 m^3 で前年度より5.2%の増加、総有収水量は5,834,394 m^3 で4.6%の増加となっている。有収率は94.4%で前年度を0.5ポイント下回っている。

農業集落排水事業の業務実績については、年間総処理水量は1,129,996 m^3 で前年度より14.4%の減少、総有収水量は842,732 m^3 で6.3%の減少となっている。有収率は74.6%で前年度を6.5ポイント上回っている。

下水道事業会計全体の経営状況(税抜き)については、総収益が2,765,517,765円、総費用が2,686,560,239円となっている。

営業収益は1,638,831,647円で、前年度と比較して0.6%の減少、営業費用は2,440,447,338円で、管渠費等の増加により前年度と比較して1.1%の増加となっている。

営業外収益は1,126,686,118円で、他会計補助金等の増加により前年度と比較して4.4%の増加となっている。

当年度、営業収益から営業費用を差し引いた損益は801,615,691円の営業損失となったが、営業外収益、営業外費用及び特別損益も含めた、総収益から総費用を差し引いた損益では、78,957,526円の純利益を計上している。

経費の回収状況については、公共下水道事業の使用料単価は192.9円、汚水処理原価は194.4円、処理水量1 m^3 当たりの差引不足額は1.5円で、前年度より1.7円の減少となっている。経費回収率は99.3%で前年度より0.9ポイント上回っている。特定公共下水道事業の使用料単価は31.7円、汚水処理原価は32.0円、処理水量1 m^3 当たりの差引不足額は0.3円で、前年度より1.0円増加している。経費回収率は99.2%で前年度より3.1ポイント下回っている。農業集落排水事業の使用料単価は176.1円、汚

水処理原価は178.1円、処理水量1 m³当たりの差引不足額は2.0円で、前年度より2.0円増加している。経費回収率は98.9%で前年度より1.1ポイント下回っている。

また、下水道使用料の収納率は、現年度分89.9%、過年度分97.5%であり、収入未済額は183,038,960円となっている。収入未済額の内訳は、現年度分178,967,258円、過年度分4,071,702円となっている。

こうした状況の中、集合処理から合併処理浄化槽による個別処理での普及促進方針に従い、公共下水道事業計画区域の見直しなどの経営改善に取り組んでいる。特定公共下水道事業については、工業団地に進出する企業の増加や工業団地の拡張に伴い、平成30年度から終末処理場の増設整備を行っており、令和7年度に供用開始が予定されている。地方公営企業法を適用してから5年目となる農業集落排水事業については、最適整備計画に基づき、スケールメリットを生かした効率的な管理が可能となる公共下水道への接続に着手しており、令和6年度には農業集落排水蔵屋敷地区が公共下水道に接続されている。

令和7年1月、埼玉県八潮市において下水道管路の破損に起因する道路陥没事故が発生し、ストックマネジメントの重要性が改めて認識されたところである。今後の下水道事業は、人口減少が進むことによる使用料収入の減少に加えて、管渠や付帯設備、施設等の老朽化が一層進むことが予想されることから、引き続き収納率の向上を図りながら、計画的な維持管理に努められたい。

ここ数年、マンホール蓋の更新等の不明水対策により、公共下水道事業の有収率は増加傾向にあることから、今後も継続した対策を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づく適切な設備更新を進めながら、経営の効率化と持続的な経営がなされるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和6年度				令和5年度
	予定量 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
処理戸数 (戸)	32,993	32,031	△ 962	97.1	31,187
年間総処理水量 (m ³)	8,243,000	7,750,360	△ 492,640	94.0	7,640,509
一日平均処理水量 (m ³)	22,584	21,234	△ 1,350	94.0	20,876

【普及率の状況】

区 分	令和6年度①	令和5年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	90,852	91,238	△ 386	△ 0.4
処理区域内人口 B (人)	64,941	64,170	771	1.2
水洗便所設置済人口 C (人)	60,935	60,016	919	1.5
普及率 B/A (%)	71.5	70.3	1.2	—
水洗化率 C/B (%)	93.8	93.5	0.3	—

【有収率の状況】

区 分	令和6年度①	令和5年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	7,750,360	7,640,509	109,851	1.4
総有収水量 B (m ³)	6,612,991	6,613,734	△ 743	△ 0.0
不明水量 A-B (m ³)	1,137,369	1,026,775	110,594	10.8
有収率 B/A (%)	85.3	86.6	△ 1.3	—

公共下水道事業の処理戸数は、予定量32,993戸に対し実績は32,031戸で執行率が97.1%と計画を下回り、処理戸数は前年度より844戸（2.7%）増加している。

年間総処理水量は、予定量8,243,000m³に対し実績は7,750,360m³で、前年度より109,851m³（1.4%）増加している。1日平均処理水量の実績は21,234m³で、前年度

より358m³（1.7％）増加している。

総有収水量は6,612,991m³で、前年度より743m³（0.0％）の減少、有収率は85.3％と前年度より1.3ポイント下回っている。当年度は総有収水量が減少し、総処理水量が増加したことで有収率は減少した。

行政区域内人口に対する普及率は71.5％で、前年度より1.2ポイント上回っている。

年度末水洗便所設置済人口は60,935人で前年度より919人（1.5％）増加し、水洗化率は93.8％と、前年度より0.3ポイント上回っている。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和6年度				令和5年度
	予定額 ①	実績 ②	増 減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合 計 (円)	337,648,000	145,292,900	△ 192,355,100	43.0	259,184,376
管渠建設費 (円)	329,205,000	136,850,118	△ 192,354,882	41.6	221,814,741
流域下水道施設建設負担金 (円)	8,443,000	8,442,782	△ 218	100.0	37,369,635

公共下水道事業の主要な建設改良事業については、総額337,648,000円の予定額に対し実績が145,292,900円で、執行率は43.0％となっている。執行率が低い要因は、農業集落排水鳩岡崎地区公共下水道接続事業などの予算、計185,968,000円が次年度に繰越しになっているためである。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費136,850,118円及び流域下水道施設建設負担金8,442,782円である。

管渠建設費では、蔵屋敷地区公共下水道舗装本復旧工事、マンホールポンプ更新工事等を行った。

イ 特定公共下水道事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度
	予定量 ①	実 績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実 績
処理戸数 (戸)	178	191	13	107.3	184
年間総処理水量 (m ³)	5,635,000	6,183,754	548,754	109.7	5,877,561
一日平均処理水量 (m ³)	15,438	16,942	1,504	109.7	16,059

【普及率の状況】

区 分	令和 6 年度①	令和 5 年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	90,852	91,238	△ 386	△ 0.4
処理区域内人口 B (人)	220	219	1	0.5
水洗便所設置済人口 C (人)	220	219	1	0.5
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	—	—
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	—	—

【有収率の状況】

区 分	令和 6 年度①	令和 5 年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	6,183,754	5,877,561	306,193	5.2
総有収水量 B (m ³)	5,834,394	5,576,346	258,048	4.6
不明水量 A-B (m ³)	349,360	301,215	48,145	16.0
有収率 B/A (%)	94.4	94.9	△ 0.5	—

特定公共下水道事業の処理戸数は、予定量が178戸に対し実績は191戸で、執行率は107.3%と計画を上回り、処理戸数は前年度より7戸(3.8%)増加している。

年間総処理水量は、予定量5,635,000m³に対し実績が6,183,754m³で、執行率は109.7%となっており、前年度より306,193m³(5.2%)増加している。1日平均処理水量の実績は16,942m³で、前年度より883m³(5.5%)増加している。

総有収水量は5,834,394m³で、前年度より258,048m³(4.6%)増加している。有収率は94.4%で、前年度より0.5ポイント下回っている。当年度は総有収水量が増加したものの、それ以上に総処理水量が増加したことで有収率は減少した。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和6年度				令和5年度
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合 計 (円)	3,631,034,000	3,252,294,400	△ 378,739,600	89.6	2,649,426,300
管渠建設費 (円)	6,039,400	1,658,800	△ 4,380,600	27.5	9,021,100
処理場建設費 (円)	3,624,994,600	3,250,635,600	△ 374,359,000	89.7	2,640,405,200

特定公共下水道事業の建設改良事業については、総額3,631,034,000円の予定額に対し実績が3,252,294,400円で、執行率は89.6%となっている。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費1,658,800円、処理場建設費3,250,635,600円である。

処理場建設費では、北上特定公共下水道北上工業団地終末処理場の建設工事委託等を実施した。

ウ 農業集落排水事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度
	予定量 ①	実 績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実 績
処理戸数 (戸)	3,917	3,600	△ 317	91.9	3,889
年間総処理水量 (m ³)	1,266,000	1,129,996	△ 136,004	89.3	1,320,274
一日平均処理水量 (m ³)	3,468	3,096	△ 372	89.3	3,607

【普及率の状況】

区 分	令和 6 年度①	令和 5 年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	90,852	91,238	△ 386	△ 0.4
処理区域内人口 B (人)	10,314	11,244	△ 930	△ 8.3
水洗便所設置済人口 C (人)	9,714	10,600	△ 886	△ 8.4
普及率 B/A (%)	11.4	12.3	△ 0.9	—
水洗化率 C/B (%)	94.2	94.3	△ 0.1	—

【有収率の状況】

区 分	令和 6 年度①	令和 5 年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	1,129,996	1,320,274	△ 190,278	△ 14.4
総有収水量 B (m ³)	842,732	898,952	△ 56,220	△ 6.3
不明水量 A-B (m ³)	287,264	421,322	△ 134,058	△ 31.8
有収率 B/A (%)	74.6	68.1	6.5	—

農業集落排水事業の処理戸数は、予定量が3,917戸に対し実績は3,600戸で、執行率は91.9%と計画を下回っており、処理戸数は前年度より289戸（7.4%）減少している。

年間総処理水量は、予定量1,266,000 m³に対し実績が1,129,996 m³で、執行率は89.3%となっており、前年度より190,278 m³（14.4%）減少している。1日平均処理水量の実績は3,096 m³で、前年度より511 m³（14.2%）減少している。

総有収水量は842,732 m³で、前年度より56,220 m³（6.3%）減少している。有収率は74.6%で、前年度より6.5ポイント上回っている。当年度は総有収水量が減少したが、それ以上に総処理水量が減少したことで有収率は増加した。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和6年度				令和5年度
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合 計 (円)	138,402,000	128,587,800	△ 9,814,200	92.9	58,108,600
管渠建設費 (円)	23,521,000	14,729,000	△ 8,792,000	62.6	15,989,600
処理場建設費 (円)	114,881,000	113,858,800	△ 1,022,200	99.1	42,119,000

農業集落排水事業の建設改良事業については、総額138,402,000円の予定額に対し実績が128,587,800円で、執行率は92.9%となっている。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費14,729,000円、処理場建設費113,858,800円である。

管渠建設費ではマンホールポンプ更新工事等、処理場建設費では更木地区農業集落排水施設更新工事を実施した。

(2) 使用料単価及び処理原価

ア 公共下水道事業

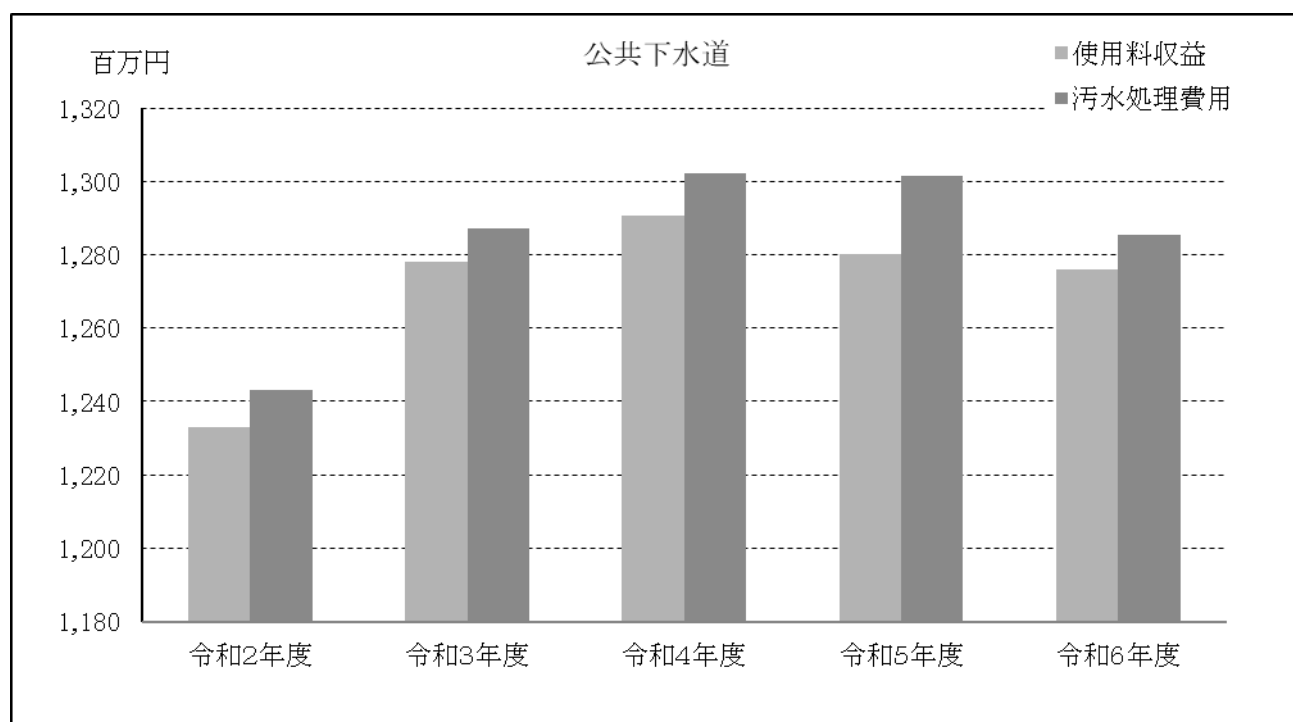
総有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

【使用料単価及び汚水処理原価】

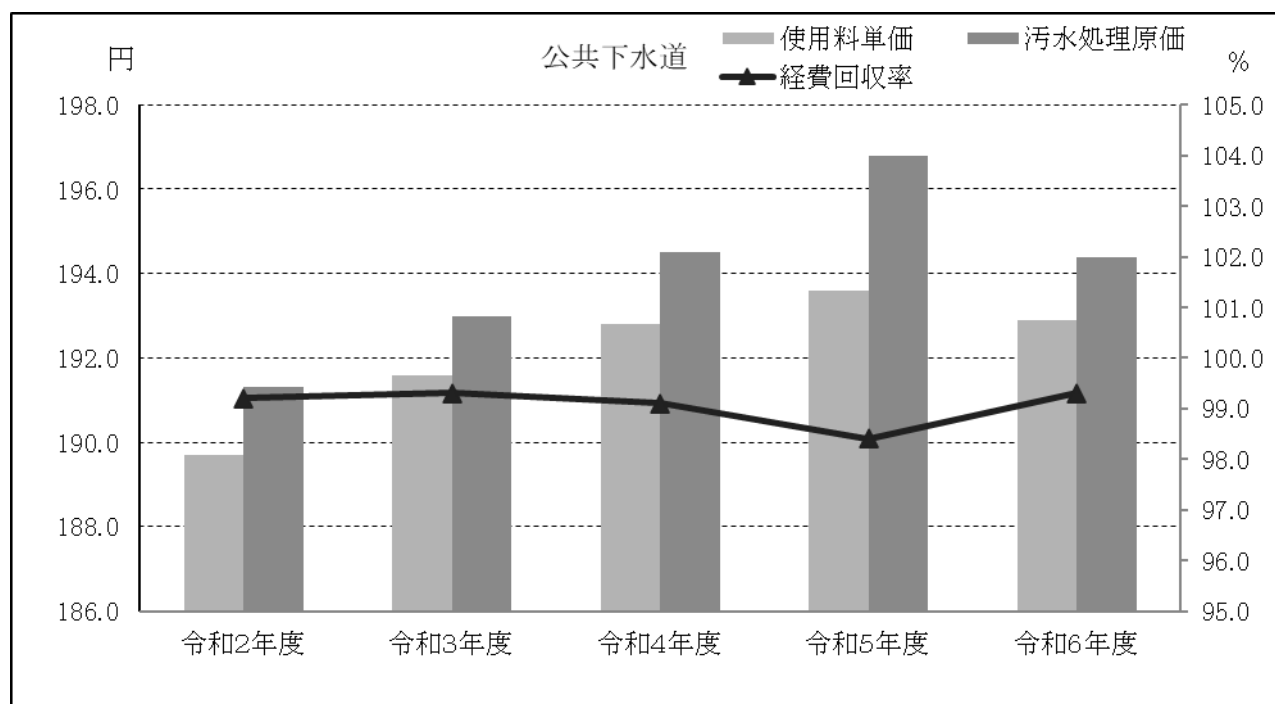
(消費税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 使用料収益 (円)	1,233,132,067	1,278,140,099	1,290,522,443	1,280,150,018	1,275,880,191
B 汚水処理費用 (円)	1,243,185,000	1,287,255,000	1,302,018,000	1,301,331,000	1,285,317,000
C 総有収水量 (m ³)	6,498,839	6,669,844	6,693,609	6,613,734	6,612,991
D 使用料単価 A/C (円)	189.7	191.6	192.8	193.6	192.9
E 汚水処理原価 B/C (円)	191.3	193.0	194.5	196.8	194.4
D-E (円)	△ 1.6	△ 1.4	△ 1.7	△ 3.2	△ 1.5
経費回収率 A/B (%)	99.2	99.3	99.1	98.4	99.3

使用料収益、汚水処理費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



公共下水道事業の総有収水量は6,612,991 m^3 で0.0%減少し、これに伴い使用料収益は0.3%減少している。

公共下水道事業の総有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は192.9円で、前年度より0.7円（0.4%）減少している。また、汚水処理原価は194.4円で、前年度より2.4円（1.2%）減少している。

使用料単価と汚水処理原価との比較では汚水処理原価が1.5円上回り、経費回収率は99.3%で前年度を0.9ポイント上回っている。

イ 特定公共下水道事業

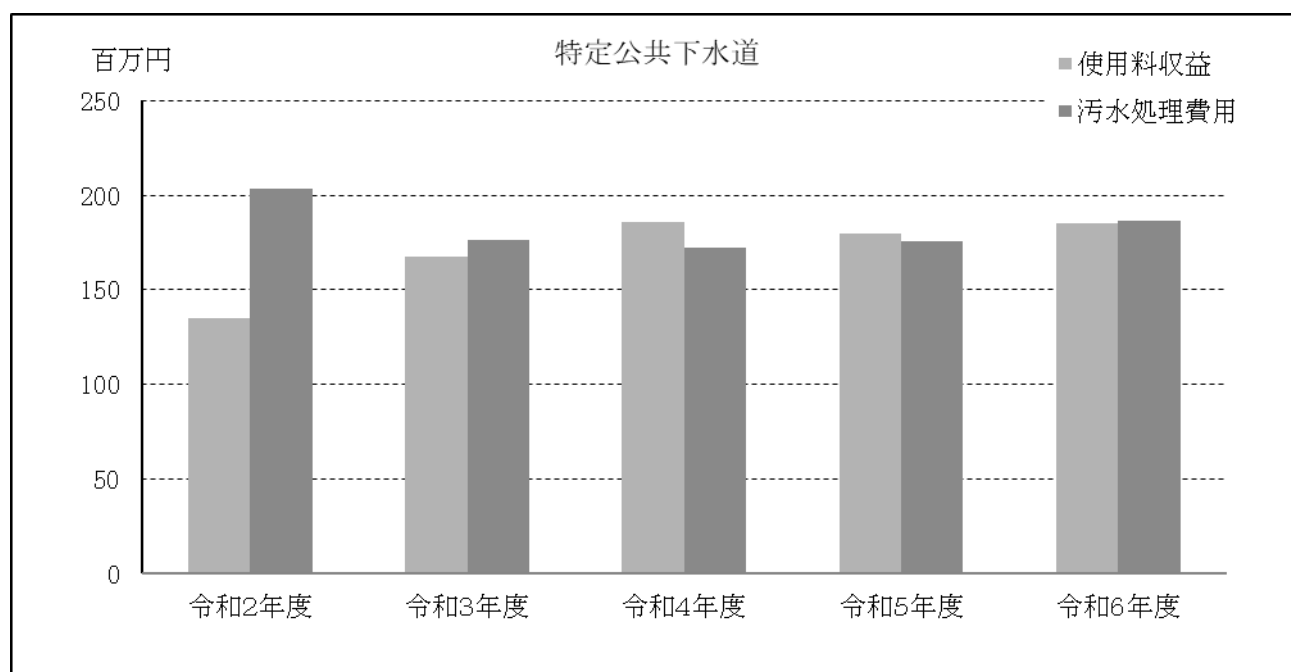
総有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

【使用料単価及び汚水処理原価】

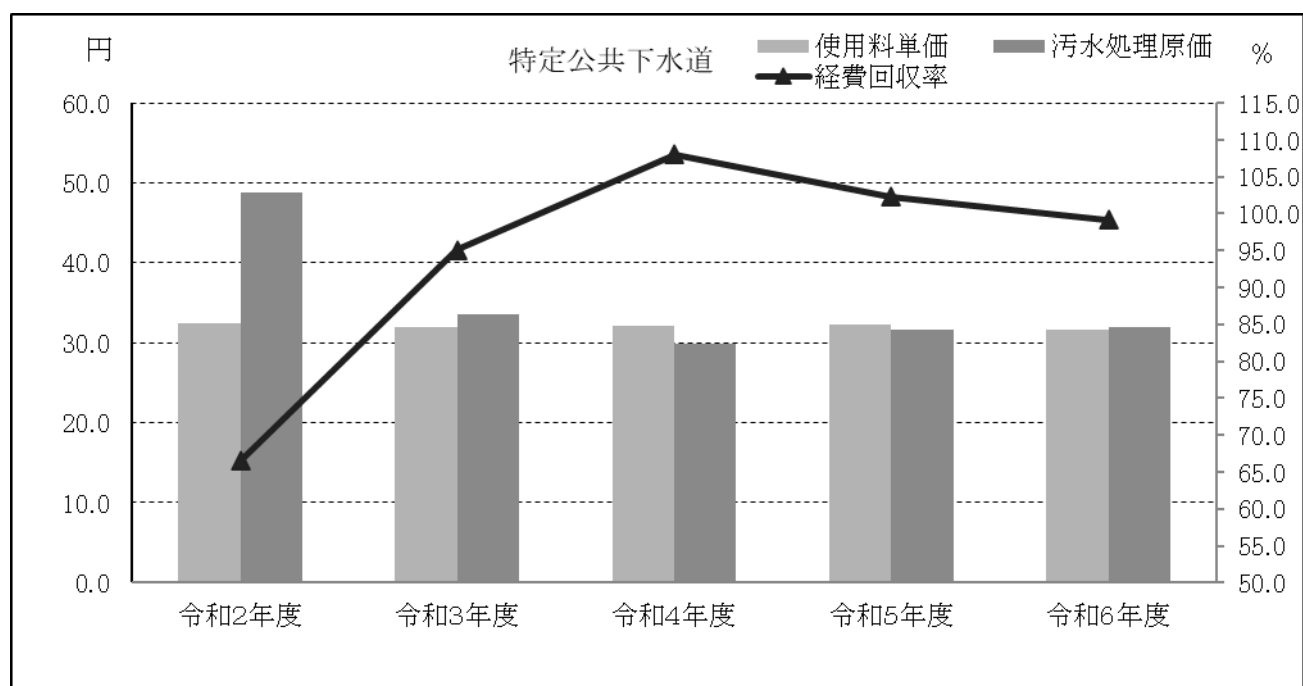
(消費税抜)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 使用料収益	(円)	135,283,199	167,715,196	185,803,660	180,090,372	185,230,133
B 汚水処理費用	(円)	203,466,000	176,276,000	172,096,000	176,001,000	186,799,000
C 総有収水量	(m ³)	4,167,156	5,239,200	5,778,590	5,576,346	5,834,394
D 使用料単価 A/C	(円)	32.5	32.0	32.2	32.3	31.7
E 汚水処理原価 B/C	(円)	48.8	33.6	29.8	31.6	32.0
D-E	(円)	△ 16.3	△ 1.6	2.4	0.7	△ 0.3
経費回収率 A/B	(%)	66.5	95.1	108.0	102.3	99.2

使用料収益、汚水処理費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



特定公共下水道事業の総有収水量が5,834,394m³で前年度より4.6%増加し、これに伴い使用料収益も2.9%増加している。

特定公共下水道事業の総有収水量1m³当たりの使用料単価は31.7円で、前年度より0.6円（1.9%）減少している。また、汚水処理原価は32.0円で、前年度より0.4円（1.3%）増加している。

使用料単価と汚水処理原価との比較では、汚水処理原価が0.3円上回り、経費回収率は99.2%で前年度を3.1ポイント下回っている。

ウ 農業集落排水事業

総有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

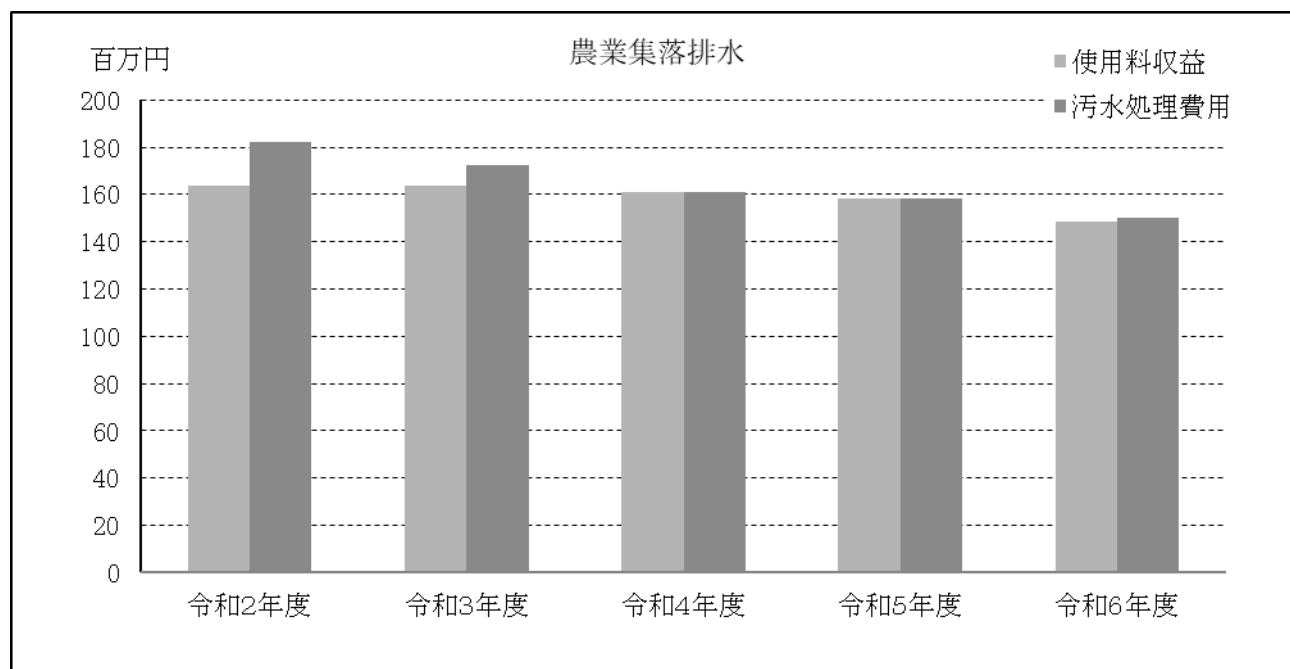
【使用料単価及び汚水処理原価】

(消費税抜)

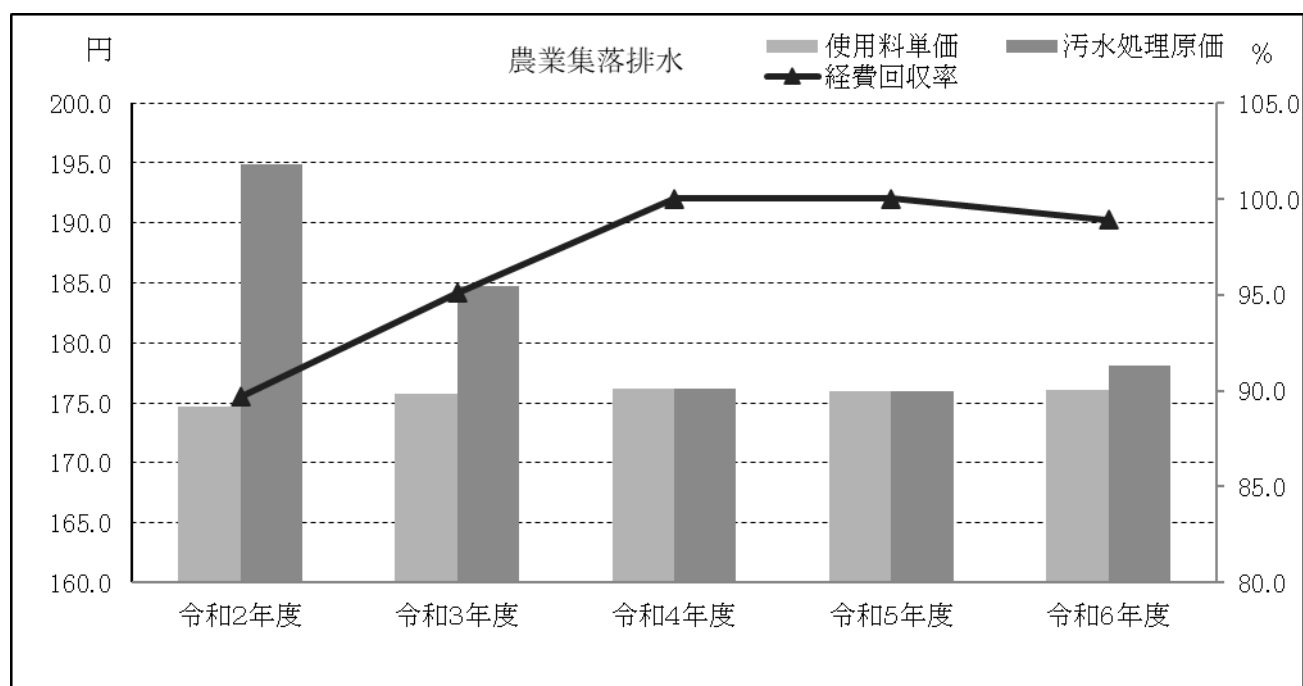
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
A 使用料収益 (円)	163,455,631	163,798,700	161,267,376	158,212,969	148,403,023
B 汚水処理費用 (円)	182,305,000	172,174,000	161,268,000	158,213,000	150,093,000
C 総有収水量 (m ³)	935,402	932,206	915,060	898,952	842,732
D 使用料単価 A/C (円)	174.7	175.7	176.2	176.0	176.1
E 汚水処理原価 B/C (円)	194.9	184.7	176.2	176.0	178.1
D-E (円)	△ 20.2	△ 9.0	0.0	0.0	△ 2.0
経費回収率 A/B (%)	89.7	95.1	100.0	100.0	98.9

※ 農業集落排水事業は令和 2 年度より地方公営企業法を適用した。

使用料収益、汚水処理費用の状況は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



農業集落排水事業の総有収水量が842,732 m^3 で前年度より6.3%減少し、これに伴い使用料収益も6.2%減少している。

農業集落排水事業の総有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は176.1円で、前年度より0.1円(0.1%)増加している。また、汚水処理原価は178.1円で、前年度より2.1円(1.2%)増加している。

使用料単価と汚水処理原価との比較では、汚水処理原価が2.0円上回り、経費回収率は98.9%で前年度を1.1ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(消費税込)

区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度	対前年度比較	
	予 算 額 ① (円)	前年度繰越額 ② (円)	最終予算額 ③ (円)	決 算 額 ④ (円)	執行率 (%)	決 算 額 ⑤ (円)	④－⑤ (円)	増減率 (%)
収 益 的 収 入	2,910,405,000	—	2,910,405,000	2,927,575,776	100.6	2,890,362,608	37,213,168	1.3
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益	2,006,371,000	—	2,006,371,000	2,013,998,189	100.4	2,000,832,618	13,165,571	0.7
(1) 営業収益	1,428,093,000	—	1,428,093,000	1,433,667,205	100.4	1,438,783,953	△ 5,116,748	△ 0.4
(2) 営業外収益	578,277,000	—	578,277,000	580,330,984	100.4	562,048,665	18,282,319	3.3
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—
2 特定公共下水道 事 業 収 益	266,598,000	—	266,598,000	274,088,412	102.8	231,448,032	42,640,380	18.4
(1) 営業収益	196,331,000	—	196,331,000	203,753,140	103.8	198,099,403	5,653,737	2.9
(2) 営業外収益	70,266,000	—	70,266,000	70,335,272	100.1	33,348,629	36,986,643	110.9
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—
3 農業集落排水 事 業 収 益	637,436,000	—	637,436,000	639,489,175	100.3	658,081,958	△ 18,592,783	△ 2.8
(1) 営業収益	160,959,000	—	160,959,000	163,243,319	101.4	174,034,260	△ 10,790,941	△ 6.2
(2) 営業外収益	476,476,000	—	476,476,000	476,245,856	100.0	484,047,698	△ 7,801,842	△ 1.6
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—

収益的収入は、最終予算額が2,910,405,000円に対し、決算額は2,927,575,776円で、執行率は100.6%となっており、前年度の決算額との比較では、37,213,168円（1.3%）の増加となっている。

収益的収入のうち、公共下水道事業の営業収益は5,116,748円（0.4%）減少している。営業外収益18,282,319円（3.3%）の増加は、他会計補助金の増加等によるものである。特定公共下水道事業の営業収益は5,653,737円（2.9%）増加している。営業外収益36,986,643円（110.9%）の増加は、他会計補助金の増加等によるものである。農業集落排水事業の営業収益は10,790,941円（6.2%）減少している。営業外収益7,801,842円（1.6%）の減少は、長期前受金戻入の減少等によるものである。

【収益的支出】

(消費税込)

区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度	対前年度比較	増減率
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③ (円)	執行率 (%)	決 算 額 ④ (円)		
収 益 的 支 出	2,864,980,000	2,779,021,669	—	85,958,331	97.0	2,771,863,050	7,158,619	0.3
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,972,357,000	1,935,027,375	—	37,329,625	98.1	1,922,401,243	12,626,132	0.7
(1) 営業費用	1,777,428,000	1,771,701,367	—	5,726,633	99.7	1,734,564,657	37,136,710	2.1
(2) 営業外費用	193,927,000	163,326,008	—	30,600,992	84.2	187,758,191	△ 24,432,183	△ 13.0
(3) 特別損失	2,000	0	—	2,000	0.0	78,395	△ 78,395	皆減
(4) 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0	—	—
2 特定公共下水道 事 業 費 用	264,102,000	227,278,564	—	36,823,436	86.1	215,707,615	11,570,949	5.4
(1) 営業費用	245,508,000	209,787,342	—	35,720,658	85.5	208,948,613	838,729	0.4
(2) 営業外費用	17,592,000	17,491,222	—	100,778	99.4	6,759,002	10,732,220	158.8
(3) 特別損失	2,000	0	—	2,000	0.0	0	—	—
(4) 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0	—	—
3 農業集落排水 事 業 費 用	628,521,000	616,715,730	—	11,805,270	98.1	633,754,192	△ 17,038,462	△ 2.7
(1) 営業費用	564,056,000	553,341,751	—	10,714,249	98.1	561,814,186	△ 8,472,435	△ 1.5
(2) 営業外費用	63,463,000	63,362,977	—	100,023	99.8	71,934,337	△ 8,571,360	△ 11.9
(3) 特別損失	2,000	11,002	—	△ 9,002	550.1	5,669	5,333	94.1
(4) 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0	—	—
収 支 差 引	45,425,000	148,554,107	—			118,499,558	30,054,549	25.4

収益的支出は、予算額2,864,980,000円に対し、決算額は2,779,021,669円で、執行率は97.0%となっており、前年度の決算額との比較では、7,158,619円（0.3%）の増加となっている。

収益的支出のうち、公共下水道事業の営業費用は37,136,710円（2.1%）増加している。これは、管渠費の増加等によるものである。営業外費用24,432,183円（13.0%）の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。特定公共下水道事業の営業費用は838,729円（0.4%）増加している。営業外費用10,732,220円（158.8%）の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。農業集落排水事業の営業費用は8,472,435円（1.5%）減少している。これは、減価償却費の減少等によるものである。営業外費用8,571,360円（11.9%）の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(消費税込)

区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度	対前年度比較 増減率	
	予 算 額 ① (円)	前年度繰越額 ② (円)	最終予算額 ③ (円)	決 算 額 ④ (円)	執行率 (%)	決 算 額 ⑤ (円)		
資 本 的 収 入	1,510,053,000	3,692,364,000	5,202,417,000	4,444,923,000	85.4	3,836,076,306	608,846,694	15.9
1 公共下水道資本的収入	1,134,148,000	37,640,000	1,171,788,000	770,062,440	65.7	873,289,116	△ 103,226,676	△ 11.8
(1) 企業債	643,800,000	24,000,000	667,800,000	356,900,000	53.4	425,800,000	△ 68,900,000	△ 16.2
(2) 出資金	368,828,000	0	368,828,000	368,828,000	100.0	368,864,000	△ 36,000	△ 0.0
(3) 補助金	85,000,000	13,640,000	98,640,000	19,387,500	19.7	51,113,306	△ 31,725,806	△ 62.1
(4) 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	36,519,000	0	36,519,000	24,946,940	68.3	27,511,810	△ 2,564,870	△ 9.3
2 特定公共下水道資本的収入	75,123,000	3,543,080,000	3,618,203,000	3,270,713,560	90.4	2,625,620,190	645,093,370	24.6
(1) 企業債	18,500,000	2,362,000,000	2,380,500,000	2,149,600,000	90.3	1,742,000,000	407,600,000	23.4
(2) 出資金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(3) 補助金	9,300,000	1,181,080,000	1,190,380,000	1,074,891,000	90.3	871,078,030	203,812,970	23.4
(4) 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	47,321,000	0	47,321,000	46,222,560	97.7	12,542,160	33,680,400	268.5
3 農業集落排水資本的収入	300,782,000	111,644,000	412,426,000	404,147,000	98.0	337,167,000	66,980,000	19.9
(1) 企業債	223,500,000	59,500,000	283,000,000	269,800,000	95.3	236,400,000	33,400,000	14.1
(2) 出資金	77,279,000	0	77,279,000	77,279,000	100.0	77,716,000	△ 437,000	△ 0.6
(3) 補助金	1,000	52,144,000	52,145,000	57,068,000	109.4	23,051,000	34,017,000	147.6
(4) 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—

資本的収入は、最終予算額が5,202,417,000円に対し、決算額は4,444,923,000円で、執行率は85.4%となっており、前年度の決算額との比較では、608,846,694円（15.9%）の増加となっている。資本的収入のうち、公共下水道事業の資本的収入は103,226,676円（11.8%）減少している。これは、企業債及び補助金の減少等によるものである。特定公共下水道の資本的収入は645,093,370円（24.6%）増加している。これは、企業債、補助金及び工事負担金の増加によるものである。農業集落排水事業の資本的収入は66,980,000円（19.9%）増加している。これは、企業債及び補助金の増加等によるものである。

【資本的支出】

(消費税込)

区 分	令和 6 年 度					令和 5 年 度	対前年度比較 ②-④(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③(円)	執行率 (%)	決 算 額 ④ (円)		
資 本 的 支 出	6,246,247,000	5,654,921,228	547,898,000	43,427,772	90.5	5,106,453,630	548,467,598	10.7
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	1,882,577,000	1,689,907,884	185,968,000	6,701,116	89.8	1,817,928,367	△ 128,020,483	△ 7.0
(1) 建設改良費	337,648,000	145,292,900	185,968,000	6,387,100	43.0	259,184,376	△ 113,891,476	△ 43.9
管渠建設費	329,205,000	136,850,118	185,968,000	6,386,882	41.6	221,814,741	△ 84,964,623	△ 38.3
流域下水道施設建設負担金	8,443,000	8,442,782	—	218	100.0	37,369,635	△ 28,926,853	△ 77.4
(2) 企業債償還金	1,544,617,000	1,544,614,984	—	2,016	100.0	1,558,743,991	△ 14,129,007	△ 0.9
企業債償還金	1,156,669,000	1,156,667,654	—	1,346	100.0	1,162,552,956	△ 5,885,302	△ 0.5
資本費平準化債償還金	310,123,000	310,122,330	—	670	100.0	313,541,035	△ 3,418,705	△ 1.1
特別措置債償還金	77,825,000	77,825,000	—	—	100.0	82,650,000	△ 4,825,000	△ 5.8
(3) 予備費	262,000	0	—	262,000	0.0	0	—	—
(4) その他資本的支出	50,000	0	—	50,000	0.0	0	—	—
2 特定公共下水道 資 本 的 支 出	3,784,692,000	3,400,901,433	358,600,000	25,190,567	89.9	2,771,043,109	629,858,324	22.7
(1) 建設改良費	3,631,034,000	3,252,294,400	358,600,000	20,139,600	89.6	2,649,426,300	602,868,100	22.8
管渠建設費	6,039,400	1,658,800	—	4,380,600	27.5	9,021,100	△ 7,362,300	△ 81.6
処理場建設費	3,624,994,600	3,250,635,600	358,600,000	15,759,000	89.7	2,640,405,200	610,230,400	23.1
(2) 企業債償還金	148,608,000	148,607,033	—	967	100.0	121,616,809	26,990,224	22.2
(3) 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0	0	—	—
(4) その他資本的支出	50,000	0	—	50,000	0.0	0	—	—
3 農業集落排水 資 本 的 支 出	578,978,000	564,111,911	3,330,000	11,536,089	97.4	517,482,154	46,629,757	9.0
(1) 建設改良費	138,402,000	128,587,800	3,330,000	6,484,200	92.9	58,108,600	70,479,200	121.3
管渠建設費	23,521,000	14,729,000	3,330,000	5,462,000	62.6	15,989,600	△ 1,260,600	△ 7.9
処理場建設費	114,881,000	113,858,800	—	1,022,200	99.1	42,119,000	71,739,800	170.3
(2) 企業債償還金	435,526,000	435,524,111	—	1,889	100.0	459,373,554	△ 23,849,443	△ 5.2
(3) 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0	0	—	—
(4) その他資本的支出	50,000	0	—	50,000	0.0	0	—	—

資 本 的 収 支 不 足 額	1,043,830,000	1,209,998,228	—			1,270,377,324	△ 60,379,096	△ 4.8
--------------------	---------------	---------------	---	--	--	---------------	--------------	-------

資本的支出は、予算額が6,246,247,000円に対し、決算額は5,654,921,228円で、執行率は90.5%となっており、前年度の決算額との比較では、548,467,598円（10.7%）の増加となっている。予算のうち、農業集落排水鳩岡崎地区公共下水道接続事業、終末処理場土木・建築工事、終末処理場機械・電気設備工事、終末処理場長寿命化対策設計、終末処理場門扉・柵等設置工事等の計547,898,000円を翌年度へ繰り越している。

建設改良費の内訳は、公共下水道事業では管渠建設費が136,850,118円で、蔵屋敷地区公共下水道舗装本復旧工事、公共下水道マンホールポンプ更新工事、公共柵設置工事等を行っている。流域下水道施設建設負担金は8,442,782円で、前年度より28,926,853円（77.4%）減少している。特定公共下水道事業では建設改良費が3,252,294,400円で、終末処理場土木・建築工事、終末処理場機械・電気設備工事等を行っている。農業集落排水事業では建設改良費が128,587,800円で、更木地区農業集落排水施設更新工事等を行っている。

企業債償還金の内訳は、公共下水道事業が1,544,614,984円（建設企業債1,156,667,654円、資本費平準化債310,122,330円、特別措置債77,825,000円）、特定公共下水道事業が148,607,033円、農業集落排水事業が435,524,111円となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,209,998,228円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額147,093,967円、過年度損益勘定留保資金305,808,993円、当年度損益勘定留保資金757,095,268円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金は次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

区 分	限 度 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	限度額との比較 ①-② (円)
企業債	3,331,300,000	2,776,300,000	555,000,000
公共下水道事業債	203,200,000	92,300,000	110,900,000
流域下水道事業債	8,400,000	8,400,000	—
資本費平準化債（公共下水道事業）	400,000,000	200,000,000	200,000,000
特別措置債	56,200,000	56,200,000	—
特定公共下水道事業債	2,380,500,000	2,149,600,000	230,900,000
農業集落排水事業債	83,000,000	69,800,000	13,200,000
資本費平準化債（農業集落排水事業）	200,000,000	200,000,000	—
一時借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000

企業債の発行総額は限度額の範囲内で執行されている。なお、当年度は一時借入の実績はなかった。

イ 流用禁止項目

区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算との比較 ①-② (円)
職員給与費	86,324,000	85,211,303	1,112,697

ウ 他会計からの補助金

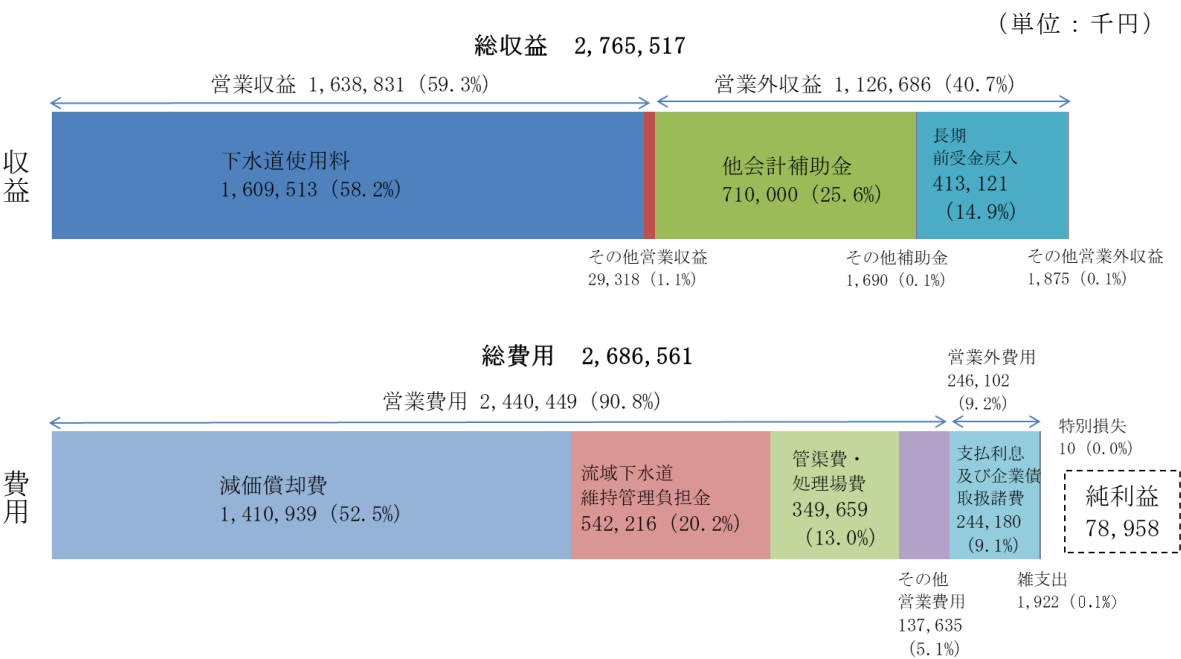
区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算との比較 ①-② (円)
一般会計補助金	710,000,000	710,000,000	—
公共下水道事業	350,000,000	350,000,000	—
特定公共下水道事業	50,000,000	50,000,000	—
農業集落排水事業	310,000,000	310,000,000	—

3 経営成績

総収益、総費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度			令和5年度 金 額 ② (円)	令和4年度 金 額 ② (円)	令和3年度 金 額 ② (円)
	金 額 ① (円)	対前年度比較 ①－② (円)	増減率 (%)			
総 収 益	2,765,517,765	38,009,230	1.4	2,727,508,535	2,811,928,784	2,976,120,928
営業収益	1,638,831,647	△ 9,373,752	△ 0.6	1,648,205,399	1,668,961,379	1,640,142,345
営業外収益	1,126,686,118	47,382,982	4.4	1,079,303,136	1,142,967,405	1,335,978,583
特別利益	0	—	—	0	0	0
総 費 用	2,686,560,239	4,935,602	0.2	2,681,624,637	2,746,602,233	2,910,492,109
営業費用	2,440,447,338	25,659,979	1.1	2,414,787,359	2,444,259,739	2,569,525,478
営業外費用	246,102,422	△ 20,655,482	△ 7.7	266,757,904	302,142,348	339,888,445
特別損失	10,479	△ 68,895	△ 86.8	79,374	200,146	1,078,186
当 年 度 純 利 益	78,957,526	33,073,628		45,883,898	65,326,551	65,628,819

総収益・総費用の構成と純利益



総収益は2,765,517,765円で、前年度より38,009,230円（1.4%）増加し、総費用は2,686,560,239円で、前年度より4,935,602円（0.2%）増加している。この結果、当年度は78,957,526円の純利益を計上している。

営業収益は1,638,831,647円で、前年度より9,373,752円（0.6%）減少している。これは公共下水道使用料が4,269,827円（0.3%）及び農業集落排水施設使用料が9,809,946円（6.2%）減少したこと等によるものである。

営業外収益は1,126,686,118円で、前年度より47,382,982円（4.4%）増加している。これは他会計補助金が60,000,000円（9.2%）増加したこと等によるものである。

営業費用は2,440,447,338円で、前年度より25,659,979円（1.1%）増加している。増減の主な内容を使途別でみると、流域下水道維持管理負担金6,501,818円（1.2%）、資産減耗費14,493,567円（98.4%）等の減少があり、管渠費35,657,537円（77.1%）、処理場費8,581,498円（3.3%）等の増加がある。

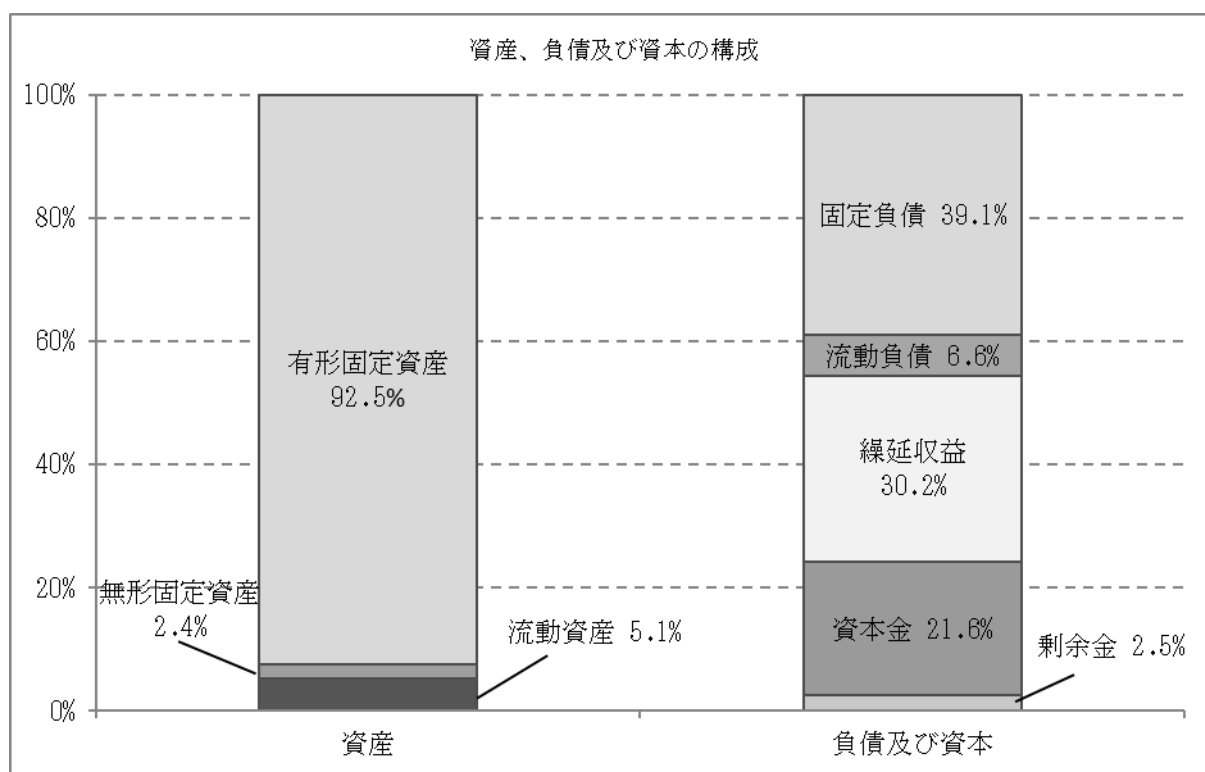
営業外費用は246,102,422円で、前年度より20,655,482円（7.7%）減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費22,271,323円（8.4%）の減少によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の貸借対照表の状況は、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度
		金 額 ① (円)	対前年度比較 ①－② (円)	増減率 (%)	金 額 ② (円)
資 産	固 定 資 産	45,515,686,448	1,922,959,025	4.4	43,592,727,423
	有形固定資産	44,345,573,905	2,028,905,407	4.8	42,316,668,498
	無形固定資産	1,170,112,543	△ 105,946,382	△ 8.3	1,276,058,925
	流 動 資 産	2,445,773,083	△ 884,459,618	△ 26.6	3,330,232,701
	合 計	47,961,459,531	1,038,499,407	2.2	46,922,960,124
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	18,729,189,713	611,013,585	3.4	18,118,176,128
	流 動 負 債	3,160,466,055	△ 929,820,215	△ 22.7	4,090,286,270
	繰 延 収 益	14,500,736,447	832,241,511	6.1	13,668,494,936
	資 本 金	10,377,972,070	446,107,000	4.5	9,931,865,070
	自己資本金	10,377,972,070	446,107,000	4.5	9,931,865,070
	剰 余 金	1,193,095,246	78,957,526	7.1	1,114,137,720
	資本剰余金	381,259,325	—	—	381,259,325
	利益剰余金	811,835,921	78,957,526	10.8	732,878,395
	合 計	47,961,459,531	1,038,499,407	2.2	46,922,960,124



資産合計と負債・資本合計はそれぞれ 47,961,459,531 円で、前年度と比較して 1,038,499,407 円（2.2%）の増加となっている。

ア 資産について

固定資産は45,515,686,448円で、前年度より1,922,959,025円（4.4%）増加している。これは、建設仮勘定4,256,764,414円（97.2%）、施設利用権104,022,416円（8.2%）等の減少があった一方で、建物485,276,608円（139.0%）、構築物3,751,481,801円（10.6%）、機械及び装置2,040,259,569円（221.6%）等の増加があったことによるものである。

流動資産は2,445,773,083円（現金預金2,113,679,388円、未収金329,063,695円等）で、前年度より884,459,618円（26.6%）減少している。これは、未収金26,670,595円（8.8%）等の増加があった一方で、現金預金913,960,213円（30.2%）の減少があったことによるものである。

未収金の主な内訳は、営業未収金が下水道使用料で183,038,960円、営業外未収金が消費税及び地方消費税還付金で145,294,406円となっている。

イ 負債及び資本について

固定負債は18,729,189,713円で、前年度より611,013,585円（3.4%）増加している。これは、企業債611,013,585円（3.4%）の増加によるものである。

流動負債は3,160,466,055円（企業債2,165,286,416円、未払金987,377,639円、引当金7,002,000円等）で、前年度より929,820,215円（22.7%）減少している。これは、企業債36,540,287円（1.7%）等の増加があった一方で、未払金966,669,502円（49.5%）の減少があったことによるものである。

繰延収益は14,500,736,447円（長期前受金19,593,281,683円、収益化累計額△5,092,545,236円）で、前年度より832,241,511円（6.1%）増加している。これは、収益化累計額411,808,182円（8.8%）の減少があった一方で、長期前受金1,244,049,693円（6.8%）の増加があったことによるものである。

資本金は10,377,972,070円で、前年度より446,107,000円（4.5%）増加している。これは、他会計からの出資金の増加によるものである。

剰余金は1,193,095,246円で、当年度純利益に伴い、前年度より78,957,526円（7.1%）増加している。

(2) 下水道使用料の収納状況

当年度の下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

(消費税込)					
区 分	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)
現年度分	1,770,464,664	1,591,497,406	0	178,967,258	89.9
公共下水道	1,403,468,205	1,269,913,852	—	133,554,353	90.5
特定公共下水道	203,753,140	172,974,594	—	30,778,546	84.9
農業集落排水	163,243,319	148,608,960	—	14,634,359	91.0
過年度分	187,139,774	182,466,718	601,354	4,071,702	97.5
公共下水道	139,295,973	135,260,357	584,549	3,451,067	97.1
特定公共下水道	31,746,330	31,740,233	—	6,097	100.0
農業集落排水	16,097,471	15,466,128	16,805	614,538	96.1
計	1,957,604,438	1,773,964,124	601,354	183,038,960	90.6

下水道使用料は調定額1,957,604,438円（現年度分1,770,464,664円、過年度分187,139,774円）で前年度より3,047,486円（0.2%）増加している。

収入済額は1,773,964,124円（現年度分1,591,497,406円、過年度分182,466,718円）で前年度より7,352,277円（0.4%）増加している。

収入未済額は183,038,960円（現年度分178,967,258円、過年度分4,071,702円）で、前年度より4,231,218円（2.3%）減少している。

現年度分の収納率は89.9%で、前年度より0.2ポイント上回っている。過年度分の収納率は97.5%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

不納欠損処分は、平成23年度から令和5年度までの使用料について、時効到来、使用者行方不明等の理由により49件、601,354円（公共下水道使用料48件、584,549円、農業集落排水施設使用料1件、16,805円）について行っており、前年度の61件、674,927円より、73,573円（10.9%）減少している。

(3) 受益者負担金の収納状況

当年度の受益者負担金の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)
現年度分	71,169,500	70,799,680	—	369,820	99.5
過年度分	2,780,618	2,383,983	16,250	380,385	85.7
計	73,950,118	73,183,663	16,250	750,205	99.0

受益者負担金は調定額が73,950,118円（現年度分71,169,500円、過年度分2,780,618円）で前年度より32,131,718円（76.8％）増加し、収入済額は73,183,663円（現年度分70,799,680円、過年度分2,383,983円）で前年度より34,244,181円（87.9％）増加している。

収入未済額は750,205円（現年度分369,820円、過年度分380,385円）で、前年度より2,030,413円（73.0％）減少している。

現年度分の収納率は99.5％で、前年度より5.1ポイント上回っている。過年度分の収納率は85.7％で、前年度より18.9ポイント上回っている。

不納欠損処分は、平成29年度から令和元年度までの受益者負担金について、執行停止の理由により3件、16,250円について行っており、前年度の5件、98,300円より、82,050円（83.5％）減少している。

(4) 経営分析表

項 目		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}} \times 100$ (有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定)+無形固定資産+当年度減価償却額
損 益 関 係 比 率	総収益対総費用比率 (総支出比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	損益勘定職員給与費対 下水道使用料収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{下水道使用料収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
94.9 %	92.9 %	96.7 %	96.9 %	97.4 %	総資産に占める固定資産の割合。低いほど良い。
5.1 %	7.1 %	3.3 %	3.1 %	2.6 %	総資産に占める流動資産の割合。高い方が良い。
39.1 %	38.6 %	40.9 %	43.2 %	45.3 %	総資本に占める長期負債の割合。低いほど良い。
54.4 %	52.7 %	54.1 %	51.6 %	49.6 %	自己資本の割合。高いほど経営が安定している。
101.6 %	101.8 %	101.8 %	102.3 %	102.7 %	固定資産が自己資本と固定負債の範囲で賄われているかを示す。100%以下が望ましい。
174.6 %	176.4 %	178.6 %	187.9 %	196.5 %	固定資産に投ぜられている額が自己資本によって賄われているかを示す。100%以下が望ましい。
77.4 %	81.4 %	66.2 %	59.2 %	50.7 %	支払能力を示す。 一般的に100%以上であることが必要で、100%未満は資金繰りが厳しい状態。
0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.1 回	自己資本の活動状況を示す。 高いほど良い。
0.0 回	0.0 回	0.0 回	0.0 回	0.0 回	設備利用の適否を示す。高いほど設備の利用度が高く、低いほど投資が過大である。
0.5 回	0.6 回	1.1 回	1.2 回	1.3 回	流動資産の稼働力を示す。 高いほど良い。
4.7 回	5.8 回	7.5 回	7.3 回	7.7 回	未収金の回収の速さを示す。 高いほど未収金のまま固定する期間が短い。
3.1 %	3.6 %	3.5 %	3.6 %	3.5 %	減価償却費を固定資産の簿価と比較する。固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
102.9 %	101.7 %	102.4 %	102.3 %	102.3 %	高いほど経営状況が良い。 100%未満は赤字。
67.2 %	68.3 %	68.3 %	63.8 %	61.4 %	営業活動の採算性を示す。100%以上が望ましい。
4.2 %	4.1 %	3.9 %	4.2 %	4.1 %	下水道使用料収益に占める損益勘定職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
5.1 %	5.0 %	4.7 %	5.0 %	4.4 %	営業収益に対する職員給与費の割合を示す。低い方が生産性がよい。
150.9 %	151.3 %	148.0 %	137.0 %	134.1 %	内部留保額に占める償還の割合を示す。 低いほど良い。

5 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

	(単位 円)	
	令和6年度	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	78,957,526	45,883,898
固定資産減価償却費	1,410,938,350	1,413,958,258
固定資産除却費	232,828	14,726,395
引当金の増減額	179,243	395,760
長期前受金戻入額	△ 413,120,579	△ 414,320,076
受取利息及び受取配当金	△ 5,976	△ 109
支払利息	244,180,207	266,451,530
有形固定資産売却損益	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,540,838	△ 87,804,012
未払金の増減額	△ 966,669,502	1,900,147,612
前払金の増減額 (△は増加)	△ 2,830,000	548,154,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	-	-
その他の流動負債の増減額	-	-
小 計	325,321,259	3,687,593,256
利息及び配当金の受取額	5,976	109
利息の支払額	△ 244,180,207	△ 266,451,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,147,028	3,421,141,835
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,199,430,366	△ 2,655,005,460
有形固定資産の売却による収入	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 7,675,257	△ 43,592,225
国庫補助金等による収入	1,118,337,510	899,419,875
補助金等の返還による支出	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,088,768,113	△ 1,799,177,810
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	-	-
一時借入の返済による支出	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,776,300,000	2,404,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,128,746,128	△ 2,139,734,354
一般会計借入金の返済による支出	-	-
一般会計からの出資による収入	446,107,000	446,580,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093,660,872	711,045,646
資金増加額 (又は減少額)	△ 913,960,213	2,333,009,671
資金期首残高	3,027,639,601	694,629,930
資金期末残高	2,113,679,388	3,027,639,601

資金収支の状況をみると、業務活動で獲得した資金81,147,028円及び財務活動で獲得した資金1,093,660,872円を投資活動で2,088,768,113円消費した結果、913,960,213円の資金減となり、期末残高は2,113,679,388円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

長期前受金戻入額△413,120,579円、未払金△966,669,502円等があるものの、固定資産減価償却費1,410,938,350円等により、81,147,028円のプラスとなっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入1,118,337,510円があるものの、有形固定資産の取得による支出△3,199,430,366円等により、2,088,768,113円のマイナスとなっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△2,128,746,128円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入2,776,300,000円及び一般会計からの出資による収入446,107,000円により、1,093,660,872円のプラスとなっている。

決 算 審 査 資 料

附表1 比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度				令和5年度		令和4年度	
	金 額 ①	構成比	対前年度比較		金 額 ②	構成比	金 額	構成比
			金額 ①-②	増減率				
1 営業収益	1,638,831,647	59.2	△ 9,373,752	△ 0.6	1,648,205,399	60.4	1,668,961,379	59.4
(1) 下水道使用料	1,609,513,347	58.2	△ 8,940,012	△ 0.6	1,618,453,359	59.3	1,637,593,479	58.2
公共下水道	1,275,880,191	46.1	△ 4,269,827	△ 0.3	1,280,150,018	46.9	1,290,522,443	45.9
特定公共下水道	185,230,133	6.7	5,139,761	2.9	180,090,372	6.6	185,803,660	6.6
農業集落排水事業	148,403,023	5.4	△ 9,809,946	△ 6.2	158,212,969	5.8	161,267,376	5.7
(2) 受託工事収益	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
(3) その他の営業収益	29,318,300	1.0	△ 433,740	△ 1.5	29,752,040	1.1	31,367,900	1.1
2 営業外収益	1,126,686,118	40.8	47,382,982	4.4	1,079,303,136	39.6	1,142,967,405	40.6
(1) 受取利息及び配当金	5,976	0.0	5,867	5,382.6	109	0.0	109	0.0
(2) 他会計補助金	710,000,000	25.7	60,000,000	9.2	650,000,000	23.8	700,000,000	24.9
(3) その他補助金	1,690,000	0.1	△ 1,423,000	△ 45.7	3,113,000	0.1	8,576,666	0.3
(4) 長期前受金戻入	413,120,579	14.9	△ 1,199,497	△ 0.3	414,320,076	15.2	432,613,961	15.4
(5) 引当金戻入益	165,733	0.0	165,733	皆増	0	0.0	918,221	0.0
(6) 雑収益	1,703,830	0.1	△ 10,166,121	△ 85.6	11,869,951	0.4	858,448	0.0
3 特別利益	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
事業収益合計	2,765,517,765	100.0	38,009,230	1.4	2,727,508,535	100.0	2,811,928,784	100.0
4 営業費用	2,440,447,338	90.8	25,659,979	1.1	2,414,787,359	90.0	2,444,259,739	89.0
(1) 管渠費	81,893,690	3.0	35,657,537	77.1	46,236,153	1.7	48,302,485	1.8
(2) 処理場費	267,764,603	10.0	8,581,498	3.3	259,183,105	9.7	249,190,814	9.1
(3) 受託事業費	8,794,022	0.3	30,943	0.4	8,763,079	0.3	8,194,551	0.3
(4) 流域下水道維持管理負担金	542,215,455	20.2	△ 6,501,818	△ 1.2	548,717,273	20.5	563,085,455	20.5
(5) 業務費	82,307,570	3.1	△ 293,311	△ 0.4	82,600,881	3.1	77,340,401	2.8
(6) 総係費	44,601,282	1.6	5,308,538	13.5	39,292,744	1.5	39,450,166	1.4
(7) 減価償却費	1,410,938,350	52.5	△ 3,019,908	△ 0.2	1,413,958,258	52.7	1,435,377,404	52.3
(8) 資産減耗費	232,828	0.0	△ 14,493,567	△ 98.4	14,726,395	0.5	22,407,766	0.8
(9) その他営業費用	1,699,538	0.1	390,067	29.8	1,309,471	0.0	910,697	0.0
5 営業外費用	246,102,422	9.2	△ 20,655,482	△ 7.7	266,757,904	9.9	302,142,348	11.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	244,180,207	9.1	△ 22,271,323	△ 8.4	266,451,530	9.9	301,326,263	11.0
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
(3) 雑支出	1,922,215	0.1	1,615,841	527.4	306,374	0.0	816,085	0.0
6 特別損失	10,479	0.0	△ 68,895	△ 86.8	79,374	0.0	200,146	0.0
事業費用合計	2,686,560,239	100.0	4,935,602	0.2	2,681,624,637	100.0	2,746,602,233	100.0
当年度純利益	78,957,526		33,073,628		45,883,898		65,326,551	
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	732,878,395		45,883,898	6.7	686,994,497		621,667,946	
その他未処分利益剰余金変動額	—		—	—	—		—	
当年度未処分利益剰余金	811,835,921		78,957,526	10.8	732,878,395		686,994,497	

附表 2 比較貸借対照表

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度期末				令和 5 年度期末		令和 4 年度期末	
	金 額 ①	構成比	対前年度比較		金 額 ②	構成比	金 額	構成比
			金 額 ①-②	増減率				
1 固定資産	45,515,686,448	94.9	1,922,959,025	4.4	43,592,727,423	92.9	42,217,648,282	96.7
(1) 有形固定資産	44,345,573,905	92.5	2,028,905,407	4.8	42,316,668,498	90.2	40,869,425,104	93.6
土地	1,140,552,494	2.4	—	—	1,140,552,494	2.4	1,140,552,494	2.6
立木	4,132,808	0.0	—	—	4,132,808	0.0	4,132,808	0.0
建物	834,343,480	1.7	485,276,608	139.0	349,066,872	0.7	341,461,614	0.8
構築物	39,267,898,634	81.9	3,751,481,801	10.6	35,516,416,833	83.5	36,440,672,978	83.5
機械及び装置	2,960,921,417	6.2	2,040,259,569	221.6	920,661,848	2.0	916,649,808	2.1
車輛運搬具	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	98,872	0.0	—	—	98,872	0.0	98,872	0.0
その他有形固定資産	15,749,834	0.0	8,651,843	121.9	7,097,991	0.0	7,593,117	0.0
建設仮勘定	121,876,366	0.3	△ 4,256,764,414	△ 97.2	4,378,640,780	9.3	2,018,263,413	4.6
(2) 無形固定資産	1,170,112,543	2.4	△ 105,946,382	△ 8.3	1,276,058,925	2.7	1,348,223,178	3.1
施設利用権	1,162,416,679	2.4	△ 104,022,416	△ 8.2	1,266,439,095	2.7	1,348,189,844	3.1
その他無形固定資産	7,695,864	0.0	△ 1,923,966	△ 20.0	9,619,830	0.0	33,334	0.0
2 流動資産	2,445,773,083	5.1	△ 884,459,618	△ 26.6	3,330,232,701	7.1	1,458,215,778	3.3
(1) 現金預金	2,113,679,388	4.4	△ 913,960,213	△ 30.2	3,027,639,601	6.5	694,629,930	1.6
(2) 未収金	330,265,861	0.7	26,540,838	8.7	303,725,023	0.7	215,921,011	0.5
(3) 貸倒引当金	△ 1,202,166	0.0	129,757	9.7	△ 1,331,923	0.0	△ 689,163	0.0
(4) 前払金	2,830,000	0.0	2,830,000	皆増	0	1.2	548,154,000	1.2
(5) その他流動資産	200,000	0.0	—	—	200,000	0.0	200,000	0.0
3 繰延勘定	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
開発費	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
資産合計	47,961,459,531	100.0	1,038,499,407	2.2	46,922,960,124	100.0	43,675,864,060	100.0

(単位：円、%)

区 分	令和6年度期末				令和5年度期末		令和4年度期末	
	金 額 ①	構成比	対前年度比較		金 額 ②	構成比	金 額	構成比
			金 額 ①-②	増減率				
4 固定負債	18,729,189,713	39.1	611,013,585	3.4	18,118,176,128	38.6	17,842,722,256	40.9
(1) 修繕引当金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
(2) 企業債	18,729,189,713	39.1	611,013,585	3.4	18,118,176,128	38.6	17,842,722,256	40.9
(3) 他会計借入金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
5 流動負債	3,160,466,055	6.6	△ 929,820,215	△ 22.7	4,090,286,270	8.7	2,201,373,884	5.0
(1) 企業債	2,165,286,416	4.5	36,540,287	1.7	2,128,746,129	4.5	2,139,734,355	4.9
(2) 一時借入金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
(3) 他会計借入金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
(4) 未払金	987,377,639	2.1	△ 966,669,502	△ 49.5	1,954,047,141	4.2	53,899,529	0.1
(5) 引当金	7,002,000	0.0	309,000	4.6	6,693,000	0.0	6,940,000	0.0
(6) その他流動負債	800,000	0.0	—	—	800,000	0.0	800,000	0.0
6 繰延収益	14,500,736,447	30.2	832,241,511	6.1	13,668,494,936	29.1	13,078,229,028	29.9
(1) 長期前受金	19,593,281,683	40.8	1,244,049,693	6.8	18,349,231,990	39.1	17,348,458,219	39.7
(2) 収益化累計額	△ 5,092,545,236	△ 10.6	△ 411,808,182	△ 8.8	△ 4,680,737,054	△ 10.0	△ 4,270,229,191	△ 9.8
7 資本金	10,377,972,070	21.6	446,107,000	4.5	9,931,865,070	21.2	9,485,285,070	21.7
(1) 自己資本金	10,377,972,070	21.6	446,107,000	4.5	9,931,865,070	21.2	9,485,285,070	21.7
(2) 借入資本金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
8 剰余金	1,193,095,246	2.5	78,957,526	7.1	1,114,137,720	2.4	1,068,253,822	2.5
(1) 資本剰余金	381,259,325	0.8	—	—	381,259,325	0.8	381,259,325	0.9
受贈財産評価額	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
国県補助金	377,140,409	0.8	—	—	377,140,409	0.8	377,140,409	0.9
工事負担金	4,118,916	0.0	—	—	4,118,916	0.0	4,118,916	0.0
(2) 利益剰余金	811,835,921	1.7	78,957,526	10.8	732,878,395	1.6	686,994,497	1.6
減債積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
利益積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
建設改良積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	811,835,921	1.7	78,957,526	10.8	732,878,395	1.6	686,994,497	1.6
負債・資本合計	47,961,459,531	100.0	1,038,499,407	2.2	46,922,960,124	100.0	43,675,864,060	100.0